

地域医療構想を踏まえた「公的医療機関等2025プラン」に基づく 地域医療構想調整会議における議論の進め方について

1 経緯

- 平成29年8月4日付け医政局長通知において、公的医療機関等（※）は、地域医療構想の達成に向けた将来の方向性を示すための「公的医療機関等2025プラン」（以下「2025プラン」という。）を策定した上で、当該プランを地域医療構想調整会議に提示することとされた。
- また、都道府県は、地域医療構想調整会議において、公的医療機関等の2025プランを議論したうえで、年度内に次年度の構想の具体的な取組について意見の整理がなされるよう、適切な進捗管理を行うこととされた。
- この通知を踏まえ、神奈川県においては、平成29年11月末を提出期限として、該当医療機関への2025年プランの策定を依頼した。

※ 公的医療機関：都道府県、市町村、地方公共団体の組合、国民健康保険団体連合会、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、厚生農業協同組合連合会（厚生連が設立した「社会医療法人」も含む）、社会福祉法人北海道社会事業協会の開設する病院又は診療所。

※ 公的医療機関等：上記に加え、国家公務員共済組合及びその連合会、地方公務員等共済組合、その他の共済組合及びその連合会、日本私立学校振興・共済事業団、健康保険組合及びその連合会、国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会並びに独立行政法人地域医療機能推進機構の開設する病院又は診療所。

※ 医政局長通知においては、上記に加え、独立行政法人国立病院機構及び独立行政法人労働者健康安全機構の開設する病院又は診療所、地域医療支援病院、特定機能病院も含まれる。

2 2025プランの記載事項

【基本情報】医療機関名、開設主体、所在地、許可病床数、稼動病床数等

【現状と課題】構想区域の現状と課題、当該医療機関の現状と課題等

【今後の方針】当該医療機関が地域において今後担うべき役割、今後持つべき病床機能等

【具体的な計画】当該医療機関が今後提供する医療機能に関する事項、数値目標

3 今後の地域医療構想の進め方

(1) 基本的な考え方（地域医療構想 P48）

- ・ 病床機能の確保及び連携の推進にあたっては、各医療機関の自主的な取組み及び地域医療構想調整会議を通じた地域の関係団体等による取組みを基本とする。
- ・ これらの取組みを推進するため、地域医療構想調整会議等において、毎年の病床機能報告制度の結果や、地域の医療提供体制に関する様々なデータを示すほか、病床機能の確保及び連携に係る支援策について、医療機関や地域の関係団体に対して適切な情報提供を行う。
- ・ さらに、毎年の病床機能報告結果を見ながら、2025年以降の医療需要の変化も見通しつつ、段階的に整備を支援しながら取り組む。

(4) 地域医療構想調整会議における議論の進め方

- 第3回地域医療構想調整会議（平成30年1月～2月開催）において、各構想区域の公的医療機関等が提出した2025プランを元に作成した資料に基づき、委員から、プランの内容や、地域の議論の進め方についての意見聴取を行う。
- このほか、各地域で行うワーキンググループや勉強会の場においても資料として提供し、地域での意見交換や、各病院が自院の立ち位置を検討するにあたっての参考とする。
- また、平成30年第1回地域医療構想調整会議においては、第3回調整会議での意見を踏まえて、さらに議論を進める。
（必要に応じて、データ項目の追加や、医療機関を呼んでの意見交換などの方法も考えられる）
- なお、各医療機関は診療報酬改定や地域の医療提供体制の変化等を見ながら、今後のあり方を考えていくことが想定されるため、平成30年度に時点更新の必要性の有無を照会し、データを更新してさらに議論していく。

4 今後のスケジュール

	時期	調整会議で想定される議論等の内容	ワーキング等
平成29年度	平成30年1～2月	第3回地域医療構想調整会議 ・2025プランについての報告、議論① ・今後の進め方、対象医療機関以外の役割分担の議論の進め方について意見聴取 （・保健医療計画素案について） （・病床事前協議について）	随時、地域のワーキンググループや勉強会等において ・病床機能の分化・連携、医療機関の役割分担等について議論 ・人材確保、地域包括ケアなどについても議論
平成30年度	7～8月	平成30年度第1回地域医療構想調整会議 ・2025プランについて議論② ・対象機関以外の進め方についての議論 （・地域のデータ分析・課題共有） （・病床事前協議について）	
	9～10月	平成30年度第2回地域医療構想調整会議 ・2025プラン対象機関以外についての議論① （・地域医療介護総合確保基金事業について）	
	平成31年1～2月	平成30年度第3回地域医療構想調整会議 ・2025プラン対象機関以外についての議論② （・病床事前協議について）	

公的医療機関等2025プラン策定対象医療機関

構想区域	名称	開設者	許可病床数					公立	公的 (31条)	公的 等(7 条の 2)	その 他独 法	特定 機能 病院	地域 医療 支援 病院
			一般	療養	精神	結核	感染症						
横 浜	恩賜財団済生会 横浜市東部病院	社会福祉法人恩賜財団済 生会支部神奈川県済生会	510	0	50	0	0	560	○				○
	社会福祉法人恩賜財団済生会 神奈川県病院	社会福祉法人恩賜財団済 生会支部神奈川県済生会	199	0	0	0	0	199	○				
	社会福祉法人恩賜財団済生会 支部神奈川県済生会 東神奈川 リハビリテーション病院	社会福祉法人恩賜財団済 生会支部神奈川県済生会	93	0	0	0	0	93	○				
	横浜市立みなと赤十字病院	横浜市	584	0	50	0	0	634	○				○
	独立行政法人地域医療機能推 進機構 横浜中央病院	独立行政法人地域医療機 能推進機構	250	0	0	0	0	250		○			
	公立大学法人横浜市立大学附 属市民総合医療センター	公立大学法人横浜市立大 学	676	0	50	0	0	726	○				○
	神奈川県立こども医療センター	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構	379	0	40	0	0	419	○				○
	恩賜財団済生会 横浜市南部病院	社会福祉法人恩賜財団済 生会支部神奈川県済生会	500	0	0	0	0	500	○				○
	神奈川県立精神医療センター	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構	0	0	323	0	0	323	○				
	横浜市立市民病院	横浜市	624	0	0	0	26	650	○				○
	独立行政法人地域医療機能推 進機構 横浜保土ヶ谷中央病院	独立行政法人地域医療機 能推進機構	241	0	0	0	0	241		○			
	神奈川県立がんセンター	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構	415	0	0	0	0	415	○				
	横浜市立脳卒中・神経脊椎セン ター	横浜市	300	0	0	0	0	300	○				
	神奈川県立循環器呼吸器病セン ター	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構	179	0	0	60	0	239	○				○
	社会福祉法人恩賜財団済生会 若草病院	社会福祉法人恩賜財団済 生会支部神奈川県済生会	165	34	0	0	0	199	○				
	公立大学法人 横浜市立大学附属病院	公立大学法人横浜市立大 学	632	0	26	16	0	674	○				○
	国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院	国家公務員共済組合連合 会	565	0	0	0	0	565		○			○
	独立行政法人労働者健康安全 機構 横浜労災病院	独立行政法人労働者健康 安全機構	650	0	0	0	0	650			○		○
	独立行政法人国立病院機構横 浜医療センター	独立行政法人国立病院機 構	470	0	40	0	0	510			○		○
	国家公務員共済組合連合会 横浜栄共済病院	国家公務員共済組合連合 会	430	0	0	0	0	430		○			○
一般財団法人神奈川県警友会 けいゆう病院	一般財団法人神奈川県警 友会	410	0	0	0	0	410					○	
菊名記念病院	医療法人五星会	218	0	0	0	0	218					○	
昭和大学藤が丘病院	学校法人昭和大学	584	0	0	0	0	584					○	
昭和大学横浜市北部病院	学校法人昭和大学	597	0	92	0	0	689					○	
聖マリアンナ医科大学横浜市西 部病院	学校法人聖マリアンナ医 科大学	518	0	0	0	0	518					○	

構想 区域	名 称	開 設 者	許 可 病 床 数						公立	公的 (31 条)	公的 等(7 条の 2)	その 他独 法	特定 機能 病院	地域 医療 支援 病院
			一般	療養	精神	結核	感 染 症	計						
川 崎 北 部	虎の門病院分院	国家公務員共済組合連 合会	300	0	0	0	0	300			○			
	川崎市立多摩病院	川崎市	376	0	0	0	0	376	○					○
	聖マリアンナ医科大学病院	学校法人聖マリアンナ医 科大学	1,156	0	52	0	0	1,208					○	
川 崎 南 部	川崎市立川崎病院	川崎市	663	0	38	0	12	713	○					○
	川崎市立井田病院	川崎市	343	0	0	40	0	383	○					
	関東労災病院	独立行政法人労働者健康 安全機構	610	0	0	0	0	610				○		○
	社会医療法人財団 石心会川崎幸病院	社会医療法人財団 石心会	326	0	0	0	0	326						○
相 模 原	相模原赤十字病院	日本赤十字社	132	0	0	0	0	132		○				
	神奈川県厚生農業協同組合連 合会 相模原協同病院	神奈川県厚生農業協同組 合連合会	431	0	0	0	6	437		○				○
	独立行政法人地域医療機能推 進機構 相模野病院	独立行政法人地域医療機 能推進機構	212	0	0	0	0	212			○			
	独立行政法人国立病院機構相 模原病院	独立行政法人国立病院機 構	458	0	0	0	0	458				○		○
	北里大学病院	学校法人北里研究所	1,033	0	0	0	0	1,033					○	
	東芝林間病院	東芝健康保険組合	199	0	0	0	0	199			○			
横 須 賀 ・ 三 浦	横須賀市立うわまち病院	横須賀市	367	50	0	0	0	417	○					○
	横須賀市立市民病院	横須賀市	476	0	0	0	6	482	○					○
	独立行政法人国立病院機構 久里浜医療センター	独立行政法人国立病院機 構	86	0	246	0	0	332				○		
	国家公務員共済組合連合会横 須賀共済病院	国家公務員共済組合連合 会	737	0	10	0	0	747			○			○
	三浦市立病院	三浦市	136	0	0	0	0	136	○					
湘 南 東 部	藤沢市民病院	藤沢市	530	0	0	0	6	536	○					○
	茅ヶ崎市立病院	茅ヶ崎市	401	0	0	0	0	401	○					○
湘 南 西 部	国家公務員共済組合 連合会平塚共済病院	国家公務員共済組合連合 会	441	0	0	0	0	441			○			○
	社会福祉法人 恩賜財団済生会 支部 神奈川県済生会平塚病院	社会福祉法人恩賜財団済 生会支部神奈川県済生会	114	0	0	0	0	114		○				
	平塚市民病院	平塚市	410	0	0	0	6	416	○					○
	独立行政法人国立病院機構 神 奈川病院	独立行政法人国立病院機 構	320	0	0	50	0	370				○		○
	秦野赤十字病院	日本赤十字社	320	0	0	0	0	320		○				
	神奈川県厚生農業協同組合連 合会 伊勢原協同病院	神奈川県厚生農業協同組 合連合会	350	0	0	0	0	350		○				
	東海大学医学部付属病院	学校法人東海大学	804	0	0	0	0	804					○	

構想 区域	名 称	開 設 者	許 可 病 床 数						公立	公的 (31 条)	公的 等(7 条の 2)	その 他独 法	特定 機能 病院	地域 医療 支援 病院
			一般	療養	精神	結核	感 染 症	計						
県 央	神奈川県リハビリテーション病院	神奈川県知事	320	0	0	0	0	320	○					
	厚木市立病院	厚木市	341	0	0	0	6	347	○					○
	大和市立病院	大和市	403	0	0	0	0	403	○					
	東名厚木病院	社会医療法人社団三思会	277	0	0	0	0	277						○
	社会医療法人ジャパンメディカル アライアンス 海老名総合病院	社会医療法人ジャパンメ ディカルアライアンス	469	0	0	0	0	469						○
県 西	独立行政法人国立病院機構 箱 根病院	独立行政法人国立病院機 構	199	0	0	0	0	199				○		
	小田原市立病院	小田原市	417	0	0	0	0	417	○					○
	独立行政法人地域医療機能推 進機構 湯河原病院	独立行政法人地域医療機 能推進機構	199	0	0	0	0	199			○			
	神奈川県立足柄上病院	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構	290	0	0	0	6	296	○					
	計	61							21	12	10	7	4	34

(別紙1) 藤沢市民病院

1 現状と課題

■当院の現状

当院は、救命救急センターをはじめとし、災害拠点病院、地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、小児救急医療拠点病院、周産期救急医療中核病院など湘南東部構想区域において数多くの医療機能を担い、また高度急性期・急性期医療を提供してきた。それらの経緯を踏まえ、地域医療機関との連携を図りながら、引き続き高度急性期・急性期医療の提供を継続する。

なお、平成37年における必要病床数と現状の病床数との乖離に関しては、今後の神奈川県との動向等を注視していく。

2 今後の方針

■地域において今後担うべき役割 及び 持つべき病床機能

湘南東部構想区域における医療需給将来推計では、入院医療需要については平成52年までは増加傾向にある。また疾患別では、がんや脳卒中、急性心筋梗塞といった急性期疾患をはじめ、救急搬送についても増加が予測されている。

この将来推計を踏まえ、当院は救命救急センターや地域がん診療連携拠点病院などの医療機能を最大限に活かし、高度急性期・急性期医療を担う地域の基幹病院としての役割を今後も継続して進めていく。また、地域医療機関との機能分担及び連携をさらに進め、状態の安定した患者については退院支援を図り、切れ目のない医療提供体制を築いていく。

3 具体的な計画

湘南東部構想区域における医療受給将来推計では、がん、脳卒中、急性心筋梗塞など急性期疾患が増加する予測がされている。

当院としては、地域包括ケアシステムの中の高度急性期・急性期医療を担う1つのパーツとなるため、平均在院日数の短縮や紹介・逆紹介等地域医療機関との機能分化・連携の強化に取り組みを進めている。

■数値目標

指 標	単位	H28 (決算見込)	H29	H30	H31	H32
救命救急センター患者数	人	31,910	32,708	33,133	34,029	34,611
救急車搬送患者数 (総数)	人	8,240	8,446	8,556	8,787	8,937
成人救急車搬送患者数	人	6,530	6,672	6,759	6,942	7,061
小児救急搬送患者数	人	1,710	1,774	1,797	1,845	1,877
産科救急搬送患者数 (再掲)	人	40	40	45	45	50
救急車応需率	%	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
救命救急センター経由入院患者数	人	5,910	6,058	6,137	6,303	6,410
救急車搬送入院患者数	人	2,965	3,039	3,079	3,162	3,216
紹介患者数	人	20,800	21,320	21,597	22,181	22,561
紹介率	%	80.0	80.5	81.0	81.5	82.0
紹介入院患者数	人	11,820	12,116	12,273	12,605	12,821
逆紹介患者数	人	12,708	13,004	13,173	13,529	13,760
逆紹介率	%	61.6	62.0	62.5	63.0	63.5
看護必要度割合	%	27.8	28.0	28.0	28.0	28.0
在宅復帰率	%	94.0	94.0	94.0	94.0	94.0
がん入院患者数	人	2,210	2,265	2,295	2,357	2,397
がん相談件数	人	2,670	2,700	2,710	2,720	2,730
手術件数	人	5,740	5,884	5,960	6,121	6,226
全麻+全硬麻 手術割合	%	59.7	61.0	61.0	62.0	62.0
手術室稼働率 (緊急除く・定時外含む)	%	67.7	68.0	68.5	69.0	70.0
分娩件数 (児数)	人	520	525	530	535	540
患者1人1日当たりリハビリ単位数	単位	1.9	2.2	2.5	2.8	3.0

(別紙2) 茅ヶ崎市立病院

1 現状と課題

■自施設の現状

- ・ 一般病棟入院基本料（7：1）の算定、集中治療室（ICU）の稼動などの機能アップを行うことで、診療報酬の増加に向けた取組みを進めている。
- ・ 地域医療の中核を担うべく、急性期医療を提供する病院としての位置を確立し運営していくため、救急の受け入れの強化が必要と考え、救急搬送の受け入れ体制の充実を進めている。
- ・ がんの治療機能の充実を進めるべく、化学療法への対応や放射線治療室の設置などに取り組み、「がん診療連携指定病院」の指定を受けるための準備を進めている。
- ・ 継続的に質の高い医療を提供するために、人材の確保が重要となる。特に、看護職員の確保に関しては、適時採用、採用試験の実施回数増、説明会の開催など、年間を通じて活動している。また、院内保育室の充実などを進め、子育て中であっても働きやすい環境の整備を進めている。

■自施設の課題

- ・ 診療報酬の増加に向けた取組みを進め、病床利用率の上昇など稼動額増額に向けた取組みを行っているが、それに伴う医師・看護師の増員、さらには公立病院であるがゆえの給与制度による人件費の増加、一般会計負担金の減額などのため、人件費の伸びに対して入院収益の伸びが追いついていない。
- ・ 救急医療の充実のため、救急専門医の確保を目指しているが、医師の確保が難しく常駐させることができていないなど、医師の確保に課題がある。
- ・ 看護師の確保に関しても、さまざまな取組みを行い採用者数を増やしているが、退職者が多く、さらに育児休業者や育児短時間勤務者も多く、実質的に業務を行える看護職員の確保に苦慮している。

2 今後の方針

■地域において今後担うべき役割・持つべき病床機能

湘南東部構想区域では、在宅医療の連携拠点の設置や多職種連携に向けた研修などに取組み、在宅医療・介護の提供体制の整備を推進することとしている。当院では、地域医療支援病院として紹介率・逆紹介率の数値が年々上昇しており、引き続きこの傾向を維持できるよう取り組んでいる。また、多職種連携についての研修会参加者は年々増加している。顔の見える関係づくりと情報共有のためには継続して実施することが重要なので、引き続き取り組んでいる。

また、湘南東部構想区域の平成 37 年の必要病床数は、高度急性期病床は 539 床、急性期病床は 1,585 床、回復期病床 1,303 床、慢性期病床は 1,150 床となっており、回復期病床が不足すると推計している。また、不足する病床の確保については、各医療機関の自主的な取組み及び湘南東部地区保健医療福祉推進会議を通じた取組みを基本とすることとし、病床機能報告制度の結果や地域の医療提供体制に関する様々なデータ等の適切な情報提供を行い、病床機能の確保を図ることとしている。

以上から、具体的な病床機能転換の動きはこれから始まり、当分の間は現状の病床機能を継続しながら議論が進むものと考え。

当院は、以前から地域の基幹病院として急性期医療を担ってきた。湘南東部構想区域のうち主として茅ヶ崎市や寒川町の住民の利用が多く、救急医療充実のための取組みについて、住民からは、今の機能を改善・充実するための改修に関し肯定的な意見があり、この先も急性期病院としての役割を果たしていくことが期待されていると判断している。一方、会議で提供される様々なデータも参考に運営を続けていく。

さらに、救急患者の受け入れ体制を整えるため、救急医療部門の拡張を進め、救急診察室の増設、観察室の拡張、救急専門医師の配置、消防との連携による救急ワークステーションの設置を目指している。